

工業会事務局報告

(1) 団体名変更のお知らせ

平成 21 年 5 月 25 日から

「有限責任中間法人 日本測量機器工業会」より

「一般社団法人 日本測量機器工業会」へ名称変更

(2) 平成 21 年度第 1 回理事会・第 1 回社員総会開催 (平成 21 年 5 月 25 日)

主なる審議・決定事項

- ①理事選任 丸山 賢一郎氏 (ソキア・トプコン社長)
- ②監事選任 秋山 治彦氏 (トプコン 財務部長)
- ③監事辞任 三竹 昭則氏 (ソキア・トプコン財務部長)
- ④団体名変更及び定款変更
- ⑤平成 20 年度事業報告・収支報告
- ⑥平成 21 年度事業計画・予算計画

上記審議事項につき異議無く承認されました。

(3) 平成 21 年度工業会表彰・総会懇親会開催

平成 21 年 5 月 25 日 (月) 於 虎ノ門パストラル 葵の間

① 平成 21 年度工業会表彰

甲 (経営者) の部

四国測機販売株式会社	森 泰一氏
株式会社 亀 太	橋本 直樹氏
株式会社 杉原商店	杉原 達氏
株式会社 近藤インスツルメンツ	近藤 正典氏

乙 (従業員) の部

株式会社 千葉測器	中村 洋志氏
山内商事 株式会社	小坂 甲二氏
株式会社 ソキア・トプコン	宮崎 勝氏
株式会社 ニコン・トリンプル	井形 啓己氏
ペンタックスインダストリアルインスツルメンツ (株)	
	高山 抱夢氏

② 平成 21 年度総会懇親会

列席者 125 名

来賓 33 名、 表彰受賞者 9 名、 会員 83 名

来賓挨拶	経済産業省産業機械課	課長補佐様
	国土交通省国土地理院	測地部長様
乾杯発声	(社) 日本測量協会	副会長様
中締め発声	(社) 全国測量設計業協会連合会	専務理事様

(4) 平成 21 年 6 月 1 日発信配布資料

- ①団体名変更のお知らせ (一般社団法人へ)
- ②定款・諸規定 (平成 21 年 5 月 25 日改定)
- ③平成 21 年度社員総会資料

平成 20 年度事業報告・収支報告

平成 21 年度事業計画（案）・予算計画書（案）

④平成 21 年度会員名簿（平成 21 年 5 月 1 日現在）

⑤ I S O 審査員購読紙（アイソス）掲載「認定事業紹介」記事

⑥平成 20 年度統計集計資料

（5）平成 21 年 6 月 19 日発信配布資料

①「JSIMA 校正・検査認定制度」GNSS 測量機検査員認定試験案内

添付資料—1

平成 2 1 年 5 月 2 5 日

関 係 各 位

一般社団法人
日本測量機器工業会

団体名変更のお知らせ

拝啓 薫風の候、貴社ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のお引き立てを賜り、ありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、平成20年12月に中間法人法が廃止され、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律が施行されました。これに対応する為、弊工業会では、平成21年5月25日の定時社員総会にて定款変更の提案し、承認されましたので、「有限責任中間法人日本測量機器工業会」から「一般社団法人日本測量機器工業会」に名称を変更致しましたことをここにお知らせ申し上げます。

尚、住所、電話番号及びFAX番号に変更は御座いません。

今後共ご指導・ご鞭撻宜しく御願い申し上げます。

取り急ぎ団体名変更の御知らせまで。

敬 具

追記：この件に関しました、ご不明な点がございましたら下記までお問い合わせ下さい。
江島（電話03-3431-5007）

添付資料— 2

平成21年度 事業計画（案）

1. 基本方針

具体的な活動の基本方針は以下の通り。

- (1) 測量機器（測量システム並びにそのソフト作成を含む）工業の関係事項につき関係官庁、団体に対する業界代表機関としての交渉連絡に関する業務を推進する。

- (2) 測量機器の品質向上、規格の作成・改良等に関する業務を推進する。
- (3) 測量機器工業に関する情報交換、連絡調整に関する業務を推進する。
- (4) 測量機器工業の統計の作成、蒐集と諸資料の配布、機関誌の発行に関する業務を推進する。
- (5) 測量機器の輸出振興のための諸対策の推進に関する業務を推進する。
- (6) 測量機器工業の広報、宣伝に関する業務を推進する。
- (7) 懇談会、研究会、講演会等の開催に関する業務を推進する。
- (8) 測量機器並びに関連製品の販売・修理事業者等との情報交換、連絡調整に関する業務を推進する。
- (9) 測量機器並びに関連製品の検定及び認定に関する業務を推進する。
- (10) 測量機器並びに関連製品の技術研究開発に関する事項。
- (11) J I S マーク認定に関する事項。
- (12) 測量機器並びに関連製品の I S O に関する事項。
- (13) 前各号に掲げるもののほか、当法人の目的を達成するために必要な事業及び業務を推進する。

2. 工業会の主な活動計画

(1) 委員会及び部門会活動

委員会及び委員長は下記の通りとし、必要に応じ委員会を開催し業務の推進を計る。今期の課題として、常任幹事会を中心に、工業会委員会組織の見直し（統廃合、委員長任期、委員長・部門長兼任、会員選出のバランス等）を行う。

常任幹事会	幹事長	株式会社ニコン・トリンブル	杉浦本清氏
国内委員会	委員長	株式会社ソキア・トプコン	鈴木晶夫氏
認定事業WG	WG長	株式会社ニコン・トリンブル	佐藤正忠氏
広報委員会	委員長	株式会社ニコン・トリンブル	菊地雅史氏
海外委員会	委員長	株式会社トプコン	高橋 護氏
技術委員会	委員長	株式会社ソキア・トプコン	高橋健三氏
サービス分科会	部会長	株式会社ニコン・トリンブル	佐藤正忠氏
長さWG	WG長	株式会社ソキア・トプコン	阿部満孝氏
I S O / T C 1 7 2 / S C 6 国内分科会	分科会長	ペンタックスインダ`ストリアルインスツルメンツ(株)	小島洋一氏

測量機器 J I S 原案調査作成委員会

	委員長	日本測地学会元会長	村田一郎氏 G P
S 測量機部門会	部門長	株式会社トプコン	小川和博氏
電子式測量機器部門会	部門長	(株)ニコン・トリンブル	北爪直二氏
光学式測量機器部門会	部門長	ペンタックスインダ`ストリアルインスツルメンツ(株)	金子健治氏
測量用品部門会	部門長	株式会社ソキア・トプコン	石井 洋氏
ソフト部門会	部門長	株式会社ウチダデータ	瀬川政廣氏

(2) 今期の重点項目

「地理空間情報」施策に合致した事業の展開を諮るための情報発信・事業創成を行なう。

(3) 行政及び関連団体関係

ア. 経済産業省及び産業技術総合研究所関係

①長さ標準供給に関する情報入手と必要な対策の推進。

イ. 国土交通省国土地理院関係

- ①インテリジェント基準点杭普及に関する調査・研究及び標準化に関する事業の推進。
 - ・国土技術政策総合研究所主催による「I C タグを用いた道路基準点勉強会」に引き続き参加し、今後の方向性を調査・研究する。
 - ・ファーマットの標準化案作成を関係諸団体と協議して提案する。
- ② 公共測量作業規程改定に伴う測量成果電子納品要領改訂作業に検討メンバーとして参加協力する。
- ③ G N S S 普及促進を図る為、諸課題につき国土地理院と協議して推進する。

ウ. 国土交通省総合政策局建設施工企画課及び国土技術政策総合研究所関係

- ① 国土交通省要請に基づき「情報化施工推進会議」に委員として参加し、情報化施工推進のため策定されたロードマップに従い諸活動(情報化施工普及促進に関わる諸施策)に協力する。
- ② 国土交通省国土技術政策総合研究所要請に基づく「T S を用いた道路土工出来形管理システム」の事業の推進・普及を図る。H 2 1 年度は工事拡大に向けて河川・砂防工、舗装工、地下埋設物への現場試行、本格運用に向けた調査・研究及び開発を進める。

又 ①に関連して本格運用に入っている「T S を用いた道路出来形管理システム」の普及促進を図るために「I C T を用いた出来形管理技術の普及検討S W G」を情報化推進会議の下部機関である建設機械W G の下に新たに設置される予定である。

尚、T S のみならずR T K - G P S の本システムへの可能性を検討するために国土技術政策総合研究所と協働で要領作成及びシステム開発の協力をする。

エ. 関連団体関係

関連団体との連携、情報交換、技術交流を積極的にすすめ、測量機器およびソフトの共同開発、普及活動等の推進を計る。

オ. 学校関係

各種学校関係の講師、講演依頼等の要請に対応する。

(5) 工業標準(J I S)規格及びI S O国際規格関係

委員会を編成、以下の標準化活動を推進する。

ア. 工業標準(J I S)規格原案調査作成活動

今年度は I S O 17123-8 G N S S (R T K) の現場試験手順の作成。

イ. 工業標準(J I S)規格に基づくJ I Sマーク認定に関する取組に関する調査と、必要な対策を推進する。

主として標識杭の J I S 制定にともなう認定に関する取り組み。

ウ. I S O 国際規格国内分科会活動

① I S O 国際規格会議参加

I S O 国際会議（開催：於スペイン・ヴァレンシア市 4月22日－24日）

②一般の測量機関係の国際規格案に対する回答原案を作成提案する。

不確かさ概念導入の 1 7 1 2 3－1 の全面改訂、光波距離計改訂、携帯型光波距離計新規案、三次元スキャナ新規案

③ I S O 1 7 1 2 3－5 トータルステーション C D 案の作成

(6) 国内輸出入関係

ア. 農業クラブ連盟測量競技会支援

標記競技会が 1 0 月 7 日～ 8 日、茨城県にて開催されるので、工業会として会員有志による賞品寄贈を、例年通り支援する。

イ. 地理空間情報フォーラム 2 0 0 9 開催

測量・設計システム展 2 0 0 9（6月17日～19日於パシフィコ横浜）の成果を高めるための広報活動を推進する。

今回の大手機器メーカーは、展示見送りである。

ウ. 海外の規制対応

海外の規制に関する情報を入手しその対応を推進する。

エ. 会員名簿作成発行

平成 2 2 年度版（平成 2 2 年 3 月末）として、正会員・賛助会員並びに認定事業者紹介を含めた会員名簿を作成発行配布する。

オ. 市場動向実態把握

統計の見直し、並びに適時に統計を作成配布し、会員等の活動に役立てる。

(7) 測量機器関係の標準化並びに関連活動

ア. 距離標準のトレーサビリティ体制の確立を目指し活動する。

イ. 団体規格 J S I M A（機器関係）を必要に応じて、追加又は改正を進める。

(8) ソフト関係の標準化並びに関連活動

ア. 団体規格 S I M A（ソフト関係）を必要に応じて、追加又は改正を進める。

ソフト部門会として S I M A 規格の X M L 化の検討を進める。

イ. 測量成果電子納品 W G

「公共事業作業規程改正」に伴い電子納品要領も改訂されることになり、その対応

を検討・作業を進める。

(9) 広報活動一般

- ア. (社)日本測量協会機関誌「測量」に、「測量機器を知ろう」の表題で連載、測量機器の広報普及を計る。
- イ. (社)日本測量協会関東支部機関誌「測量」に、工業会会員企業紹介を継続掲載する。
- ウ. 団体規格 J S I M A (機器関係)並びに S I M A (ソフト関係)の普及を推進する。
- エ. 建設関係への広報活動として「日経コンストラクション」「システム規格社アイソス」に認定事業の紹介広告を掲載する。
- オ. I S O 審査員への J S I M A 規格の周知を目的とし I S O 審査員購読紙「アイソス」への広告有料記事掲載を行なう。
- カ. 会員への情報提供を積極的に行う。

3. 工業会検定並びに認定事業に関する主な活動

(1) 公共測量・基本測量用検定事業

表記検定に関しては社会的に信頼され、貢献出来る検定を目指すと共に、安定的な収益事業とすることを目指す。

ア. 検定料金の改定実施

平成 21 年度より、新料金 (4 月 1 日付) を変更、平均 3 % の引き下げで実施する。

イ. 検定に関する改善等

- ① 検定期間の短縮を推進する。
- ② 生産性の向上を計る。
- ③ 国内委員会と協力し受注拡大を計る。
- ④ 検定責任者、技術委員等と連携し業務の推進、改善を図る。
- ⑤ 基本測量・公共測量用機器の検定に使用する検定要領を、技術革新に応じた改善を計る。
- ⑥ 広告を積極的に行う。
- ⑦ 検定設備並びに検定対象品目の拡大を検討する。

(2) J S I M A 規格による校正・検査認定制度の推進

J S I M A 規格による検査事業者の質向上と普及に向けた活動を積極的に図る。

ア. 校正・検査認定制度の普及並びに定着のため広報活動等を積極的に行う。

イ. 建設・土木関係事業者並びに I S O 9 0 0 0 審査機関への広報を図る。

ウ． 国家標準につながる、認定事業者のための距離標準機の校正体制を整える。

エ． 認定制度追加品目「GNSS測量機器」の普及と定着を計る。

4．表彰関係

- (1) 政府等の表彰について積極的に候補者推薦を行う。
- (2) 工業会表彰を行う。

5．その他

- (1) 春季懇親会、賀詞交歓会を行う。
- (2) その他必要な事業を行う。

以 上